



さあ、新年へスタートダッシュ!! 平成19年トリムマラソン大会

特集 ファイシャリーナ整備事業 2P~5P

後期高齢者医療広域連合の規約が制定 6P

西海岸活性化特別委員会が設置される 11P

14人が登壇! **いっぱい質問** 12P~21P

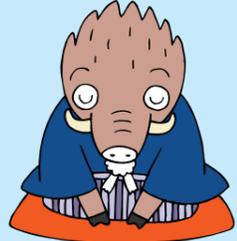
2007年
1月31日発行
発行/北谷町議会
発行責任者/北谷町議会議長 宮里友常
編集/議会広報調査特別委員会
印刷/(有)サンプ印刷

〒904-0192 沖縄県中頭郡北谷町字桑江226番地
TEL.(098) 936-3382 FAX.(098) 936-9712
HPアドレス:http://www.chattan.jp

謹賀新年

2007

新年明けましておめでとうございます。

- | | | | | |
|---|--|--|--|--|
| 
宮里 友常 | 
亀谷 長久 | 
金城 紀昭 | 
照屋 正治 | 
玉那覇淑子 |
| 
渡久地政志 | 
目取眞 肇 | 
仲地 泰夫 | 
田場 健儀 | 
仲村 光徳 |
| 
與那覇美佐子 | 
中村 重一 |  | 
稲嶺 盛仁 | 
洲謙 長榮 |
| 
阿波根 弘 | 
大嶺 勇 | 
新城 幸男 | 
安里 順一 | 
與儀 朝祺 |

私達は、町民の住み良い町をつくります。
皆様、今年も宜しくお願いします。

北谷町議会議員一同

特集

フィッシャリーナ整備事業とは…

(浜川漁港多目的利用施設プロジェクト)

「フィッシャリーナ」とは、フィッシュ(魚、漁業)とアリーナ(劇場)を組み合わせた造語です。

フィッシャリーナ整備事業は、水産振興と地域活性化を図るために、浜川漁港南側の海岸約14.5ヘクタールを埋め立てた用地に、北谷の地域資源を活かして、イギリスやオーストラリア風の街並みやウォーターフロントの形成を目指した、新しい事業です。



埋立用土砂の搬入

総事業費は、約33億円。うち約24億円は、漁港漁村の振興を目的に国がNTT株の売却収入を無利子で貸し付ける「NTT-A型事業」で^{まかな}賄い、分譲用地約7.1ヘクタールの売却益等で償還する予定です。事業主体は、全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会(以下「振興漁連」東京在)と北谷町。



泊地しゅんせつと埋立工事



埋立完了直後のフィッシャリーナ整備事業用地(平成17年12月)

近年、マリンスポーツの進展、リゾート開発など海洋レクリエーションが拡大している折、大量退職を迎える県内外の団塊世代の旅行者やアジアからの観光客に、良質でグレードの高いサービスと癒しの空間を満喫してもらえるように都市型レクリエーション・アミューズメントを提供する事業です。敷地内には、高級リゾートホテルや宿泊施設が建設される他、ダイビングやサーフショップなどの店舗、北谷の豊富な海産物が味わえるシーフードレスト

ランや海産物店、そして、海産物や加工食材が買える魚市場、沖縄の郷土芸能やアジア料理、エスニック音楽、ジャズなど大人が楽しめるエンターテインメント施設など、水産・マリン・エンターテインメントを融合させた企業群が出店する予定です。

アメリカンビレッジには、平成15年度に来客数が年間830万人に達し、現在、14社、80余りの企業・テナントが立地し、年間販売額は約200億円(13年度)と推計され、約3,000人の雇用が創出されています。

このフィッシャリーナ整備事業は国内でも前例のない事業で、完成すると美浜・ハンビー地区、今後返還される予定のキャンプ桑江南側やキャンプズケラン跡地利用の展開で、それぞれ相乗効果が生まれるものと、県内外から注目されています。



護岸及びプロムナード造成工事

開発事業提案の受付は、平成18年6月19日から8月31日まで行われ、県内外から18社の応募がありました。その結果、今回公募した2つの街区(4.2ヘクタール)については、エンターテインメントをメインにした高級リゾートホテル・商業施設を提案したフォックス・アンド・カンパニー(東京)を代表企業とする県外4社からなる企業グループ(チャタンブルーリゾート)を12月7日、同地区の事業予定者に決定しました。同予定者とは、町議会3月定例会までに仮契約を済ませる予定。

尚、今回の第1次公募で事業予定者が決まらなかった1.2ヘクタール部分については、公募から漏れた企業を対象に説明会を開催し、平成19年6月頃再度公募する予定です。

特集

「フィッシャリーナ整備事業」に関する「議会」と「行政」での経緯

平成5年 1月
水産庁の漁業整備計画の意向調査から、本事業が計画される。

平成11年 3月
フィッシャリーナ整備計画<基本構想>策定

平成15年 3月
「北谷町一般会計補正予算」

第271回北谷町議会定例会(議案第33号)

【行政】

・浜川漁港多目的利用施設プロジェクトに要する費用についての債務負担行為(償還額及び償還期間)約37億円(平成16年3月に約3億円を追加)を提案。他

【議会】

- ・今、なぜフィッシャリーナ事業なのか…
- ・なぜ、北谷町が債務負担行為をしなければならないのか…
- ・環境調査にどう取り組んだのか…
- ・漁業補償は発生するのか…などの質疑

「反対討論」「賛成討論」のあと採決の結果
賛成者の起立多数で 原案可決

平成15年 10月
農林水産大臣から漁港多目的施設整備プロジェクトの承認を受ける。

平成15年 12月
フィッシャリーナ整備事業に係る公有水面埋立免許の意見に関する決議について

第278回北谷町議会定例会(議案第77号)



街中の完成イメージ図

【行政】

・約14.5ヘクタールの公有水面埋立出願について、沖縄県から意見の照会があり、議会の議決を求める。
・埋立位置、工期、環境アセスメントについて説明…。他

【議会】

・埋立出願が町と振興漁連と共同で行われているが、その理由は…
・埋立と事業の責任問題が生じた場合、その所在はどこに…



ボードウォークで敷き詰められたプロムナード



フィッシャリーナ竣工後の全景写真 (浮き桟橋、道路、街灯、電線類の地中化が完了)

北谷町では、議会会議録をホームページ上で公開しています。 HPアドレス <http://www.chatan.jp>

- ・生態系への影響は小さいという判断の根拠は…
- ・埋立以外の費用は、いくらと予定しているか…
- ・処分用地が売れなかった場合は、どうするのか…などの質疑

「反対討論」「賛成討論」のあと、採決の結果
賛成者の起立多数で 意見なし可決



プロムナード周辺のにぎわいイメージ図

平成16年 2月
沖縄県知事から公有水面埋立の免許を受ける。

平成16年 3月
西海岸及び防波堤工事(NTT-A型事業)着工。

平成16年 3月
「フィッシャリーナ整備に係る密接関連事業に関する契約について」

第279回北谷町議会定例会(議案第11号)

【行政】

・処分用地と緑地広場用地等埋立造成の委託費8億8千300万円を振興漁連と随意契約したい。
・事業展開前に、水質・生態系等の環境調査を実施する。他

【議会】

・随意契約とした理由、入札の方法、具体的な事業内容は…
・西護岸工事の発注先、入札の方法は…
・8億8千300万円はどこから借りたか、保証料はつくのか…などの質疑

「反対討論」「賛成討論」のあと、採決の結果
賛成者の起立多数で 可決



浮き桟橋周辺のイメージ図

補正予算

【一般会計】(全会一致原案可決)

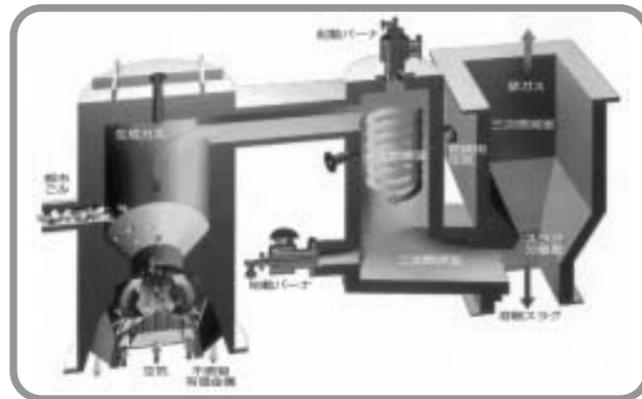
補正予算額……………2億1,083万円追加
予算総額……………104億874万1千円

歳入の主なもの

町税	85,840千円
国庫支出金	80,405千円
県支出金	21,078千円
財産収入	23,304千円
諸収入	3,750千円

歳出の主なもの

人件費……………△1,380千円 (議員報酬等)	
物件費……………11,520千円 (備品購入費、委託料等)	
維持補修費……………1,920千円 (役場駐車場内ライン引工事費、会計課事務室改修工事費等)	
扶助費……………20,668千円 (児童措置費、保育所費等)	
補助費等……………56,748千円 (倉浜衛生施設組合新炉建設負担金 59,332千円) (沖縄県介護保険広域連合負担金 △12,003千円) (公有財産等価交換確定返納金 6,455千円)	
普通建設事業費……………85,345千円 (北玉児童館周辺整備事業 △5,400千円) (上勢頭地内道路改良事業 6,347千円) (フィッシャリーナ整備事業 △6,000千円) (桑江伊平地区磁気探査事業 12,644千円) (旧役場前線新設事業 △4,500千円) (桑江17号線新設事業 81,149千円)	
積立金……………30,989千円 (減債基金 9,750千円) (普通財産処分金運用基金 21,238千円)	
繰出金……………8,805千円 (国民健康保険特別会計)	
予備費……………△3,785千円	



新炉に予定されるガス化溶融化方式

国民健康保険特別会計

【全会一致原案可決】

補正予算額……………1億3,794万8千円追加
予算総額……………30億1,336万1千円

(歳入の主なもの)

国庫支出金……………21,422千円
療養給付費交付金……………73,048千円
繰入金……………39,584千円

(歳出の主なもの)

保険給付費……………137,948千円 (療養諸費 117,974千円) (高額療養費 19,974千円)

北谷町共同利用型インキュベート施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

全会一致
原案可決

提案理由

地上デジタル放送の開始に伴う、入居企業を始めとする利用者の様々なニーズに対応するため、設備、機器の拡充及び使用料の設定並びに美浜メディアステーションの利用期間の延長を行う必要がある。



美浜メディアステーション (IT研修室)

沖縄県後期高齢者医療広域連合の設置について

国の医療制度改革で

- ・平成19年3月5日広域連合設置
- ・平成20年4月1日業務開始

広域連合設置に伴う
規約制定
全会一致で原案可決!

提案理由

高齢者の医療の確保に関する法律第48条及び健康保険法等の一部を改正する法律附則第36条の規定に基づき、都道府県の区域ごとに当該区域内のすべての市町村が加入する広域連合が、平成18年度末までに設置されることに伴い、後期高齢者医療の事務(保険料の徴収の事務及び被保険者の便益の増進に寄与するものとして政令で定める事務を除く)を処理する沖縄県後期高齢者医療広域連合の規約を制定する必要があることから議案が提出された。

規約は第1条から第18条まであり、主に次の項目が上げられる。

- 第1条 名称を沖縄県後期高齢者医療広域連合と定める。
- 第2条 沖縄県内すべての市町村でもって組織する。
- 第4条 被保険者の資格の管理に関する事務、医療給付費に関する事務、関係市町村が行う事務を定める。
- 第6条 事務所をうるま市に置く。
- 第8条 広域連合議員の選挙、定数(県全体25名)を定める。
- 第17条 広域連合の経費収入については関係市町村の負担金、事業収入、国・県の支出金及びその他の経費をもって充てる。

設立に向けて次のとおり準備が進められている。

- 平成18年8月に第一回委員会で委員の選任と同時に第一回検討部会開催。
- 各市町村12月定例議会で議案決議。
- 平成19年1月県知事に設置許可の申請。
- 基本条例及び規約の整備。
- 2月広域連合長選挙。
- 7月保険料設定の事前準備。
- 11月上旬保険料が決定される。

- ◇75歳以上の高齢者はこれまでの国保、社会保険から新しい医療制度に移行される。
- ◇保険料については年金から天引きされる。
- ◇相談窓口は市町村に置き、財政事務は広域連合で行う。

*後期高齢者とは

75歳以上の高齢者のこと。政令で定める程度の障害のある人は65歳以上の者。



老人会活動

陳情 嘉手納飛行場周辺まちづくり構想策定事業

北谷町砂辺地域まちづくり構想 採択

【要請の趣旨】

陳情者からの趣旨説明は、砂辺地域まちづくり構想が策定されることに地域住民は、生活環境を改善させ、活性化につながるものと非常に期待している。

現在、多目的交流施設等をメインに支援事業の基本計画策定の段階になっており、本構想事業の実施に当たって、現在、開発行為が行われている砂辺スポーツランド跡地、砂辺1番8、同1番9の地域は、必要不可欠である。

米軍基地を抱えている本町においては、国や県の協力、指導、財政面における支援が必要かと痛感している。

砂辺区民は、本事業の実施を一日でも早く願っている。議会においてもこれらの土地を早急に解決され、利用計画を促進されることを関係機関に今まで以上に働きかけてほしいとのことである。

総務財政委員会では、陳情者の松田正二砂辺区自治会長と担当課の企画課から説明を受け、審査を行い、同陳情は平成18年12月22日の本会議で全会一致で採択された。同委員会では、砂辺地域の現状を考慮し、砂辺地域まちづくり構想の早期実現を図る必要がある。北谷町においても関係機関に働きかけを強化していただくよう要望する。

後期高齢者医療制度創設にあたり患者本位の医療実施を求める陳情

陳情者からの趣旨説明は、75歳以上を対象とした後期高齢者医療制度は、介護保険料と合算すると1万円を超える保険料が特別徴収され、窓口負担も現役並み所得の被保険者は3割、2008年4月からは現在の1割から2割に負担増になる。年金額18万円に満たない高齢者からの普通徴収において、滞納者

には資格証明の発行で、事実上医療機関にかかれなくなる制裁措置も導入される。現在、滞納はあっても資格証明書を発行していない自治体が半数あるが、今後は増える可能性がある。低所得者については、世帯の所得水準に応じて、保険料を軽減するが、保険料の免除規定はなく、まったく収入がなくても

採択

保険料はかかってくる。との説明を受け、質疑、審査を行い、同陳情は、本会議で全会一致で採択された。また、後期高齢者医療制度が地域の高齢者患者にとつて、必要な医療を保障する制度となるよう、議会として決議をしてほしいとのことがあり、次のとおり決議も全会一致で可決された。

後期高齢者医療制度創設に当たっての決議

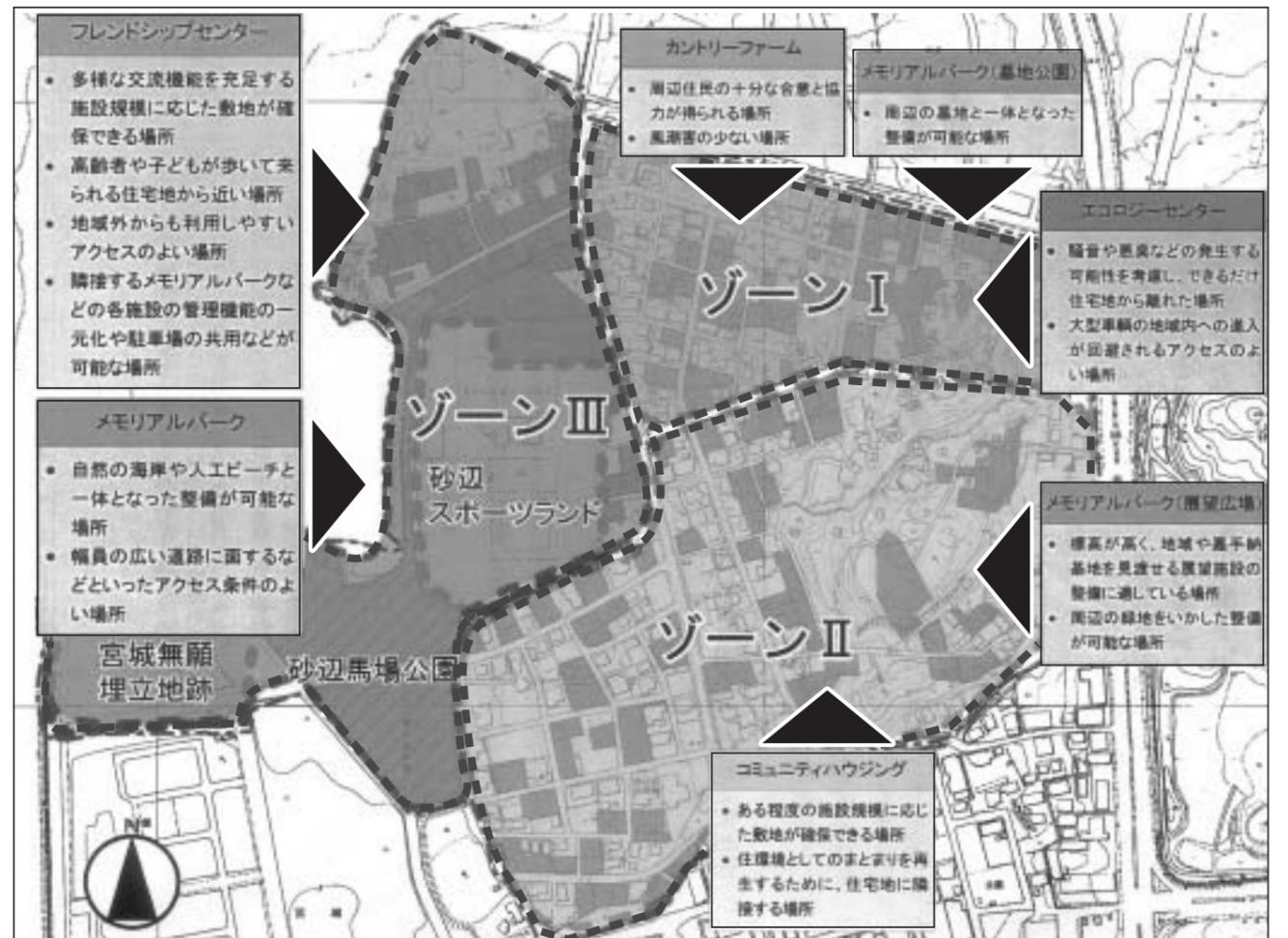
本年6月、国会において成立した医療制度改革関連法により、現在の老人保健制度が廃止される。代わって、新たな後期高齢者医療制度が、沖縄県内すべての市町村が参加する「広域連合」を運営主体に2008

年4月から施行される。

原案可決

新たな後期高齢者医療制度は、「その心身の特性や生活実態等を踏まえる」という法成立の趣旨を踏まえ、後期高齢者の健康と生命を守りうるものでなければならぬ。

- 1 北谷町議会は、北谷町が後期高齢者医療広域連合に参加する一員として、制度創設に当たり左記の諸点について留意し、検討をすることを求める。
- 1 保険料決定にあたり



砂辺まちづくり構想図

平成19年度福祉関係予算及び施策の充実について採択

陳情の趣旨は、一、低所得者への障害福祉サービスにおける負担軽減措置について、二、福祉ホーム設置について、三、地域介護福祉空間整備等交付金によるサービス基盤整備の促進等についてなど、6点の要請事項である。

県内すべての民間福祉施設団体、社会福祉協議会で構成する組織として、社会福祉施策の充実に向けて提言及び要請等の活動を進めている。これまでは国・県に対しての要請が主であったが、

では、高齢者の所得、生活の状態を踏まえ、支払いが可能な金額とすること。2 支払が困難な層に対しては、納付相談など、懇切丁寧な相談体制を構築すること。3 滞納者に対する機械的な資格証明書の発



行は行わないこと。4 後期高齢者の診療報酬設定に当たっては、保険給付範囲の限定、在宅療法や終末期医療のむやみな包括定額化など、高齢者に対する年齢差別的な取扱いが持ち込まれないよう、国に

対して強く要請すること。以上、決議する。2006年12月22日 沖縄県中頭郡北谷町 議会 会長 あて先 沖縄県後期高齢者医療広域連合設立準備委員会 会長

あいつく騒音被害や事故に対し 抗議決議・意見書

全会一致
可決

嘉手納基地所属F-15C
イーグル戦闘機のオー
バーラン事故に対する
抗議決議・意見書

去る2006年11月

21日午前10時45分頃、
嘉手納基地所属F-15C
戦闘機1機が北側滑走
路に着陸後滑走路をオ
ーバーランし緑地帯で停
止する事故が発生した。

『中略』事故現場は県道
74号線から直線距離で
200メートルから30
0メートルの距離にあり、
一歩間違えば住民を巻
き込んだ大惨事にな
りかねない事故である。『中
略』

よつて、北谷町議会は、
町民の生命、財産、安全
を守る立場から関係機
関に対し厳重に抗議す
るとともに、左記事項に
ついて速やかに実現する
よう強く要求し、抗議
決議及び意見書を嘉手
納基地第18航空団司令
官、他10関係機関に送付。

明と安全性が確認され
るまでの間、F-15C戦闘
機の飛行を中止すること。
2 具体的な事故再発
防止策を策定し公表す
ること。
3 嘉手納基地所属の
F-15C戦闘機を即時撤
去すること。
2006年11月27日
沖縄県中頭郡北谷町
議会

米海兵隊所属CH-53E
大型輸送ヘリからの車
両落下事故に対する抗
議決議・意見書

去る12月13日午後4
時15分頃、読谷村の米陸
軍トリー通信施設を離
陸した米海兵隊所属C
H-53E大型輸送ヘリが、
渡名喜村出砂島の米空
軍射撃場へ移送する
ためワイヤで吊り下げ
た車両を都屋漁港近く
に落下させる事故が発
生した。

落下現場は、都屋漁港
の西護岸から南に約20
0メートルの沖合で、漁船
が頻繁に通る航路である。

人身に被害がなかったと
はいえ、海岸沿いや漁港
内ではゲートボールや釣
りをしている人がおり、一
歩間違えば大惨事にな
りかねない事故である。
『中略』よつて、北谷町議
会は、今回の車両落下事
故に対し厳重に抗議す
るとともに、左記事項に
ついて速やかに実現する
よう強く要求し、抗議
決議及び意見書を嘉手
納基地第18航空団司令
官、他11関係機関に送付。

1 ヘリによる宙吊り訓
練を全面中止すること。
2 事故原因の徹底究
明を行い、調査結果を公
表すること。
2006年12月19日

嘉手納基地所属F-15
戦闘機の未明離陸及び
F-22戦闘機の嘉手納
基地への一時配備に対
する抗議決議・意見書

去る1月6日と7日の
未明に米空軍嘉手納基
地所属F-15イーグル戦

闘機と空中給油機が2
日連続で、米本国での訓
練に参加するため、嘉手
納基地を離陸した。
『中略』嘉手納基地周辺
住民は、日常的に爆音に
さらされ精神的苦痛を
受けている。1月6日午
前2時31分には、砂辺地
域において107.8デ
シベルの最高値の騒音が
発生し、安眠を妨げられ
た。米軍は運用上の理由
やパイロットの負担軽減
を図り、日中のうちに目
的地に到着するためと
説明しているが、いかなる
理由にせよ到底容認で
きるものではない。

また、米月上旬には最
新鋭ステルス戦闘機F-
22Aラプター12機が3か
月を想定し、一時配備さ
れる。

『中略』
よつて、北谷町議会は、
町民の生命、財産、安全
を守る立場から関係機
関に対し厳重に抗議す
るとともに、下記事項に
ついて速やかに実現する
よう強く要求し、抗議決
議及び意見書を嘉手納

基地第18航空団司令官、
他10関係機関に送付。
記
1 F-15戦闘機及び軍
用機の早朝及び夜間訓
練を即時に中止すること。
2 老朽化、欠陥が指摘
されているF-15戦闘機
を即時撤去すること。
3 騒音防止協定を順
守すること。
4 最新鋭ステルス戦闘
機F-22Aラプターの時
配備を中止すること。
2007年1月16日

西海岸活性化特別委員会 設置される。

全会一致
可決



理立造成工事が完了したフィッシャリーナ

平成19年1月16日の臨時議会にお
いて西海岸活性化特別委員会の設置
に関する決議が可決された。

目的
西海岸の活性化及びフィッシャリーナ
整備事業に関する調査及び審査

提案の理由

北谷町では、西海岸地域の特性を
活かした「総合的まちづくり」として
西海岸地域の整備に取り組んでいる。
また、水産業の振興と西海岸地域の活
性化を目指し「北谷町フィッシャリーナ
整備事業」が着々と進められている。
本議会は、西海岸地域のまちづくりを
推進するため、フィッシャリーナ整備事
業及びそれに連動する西海岸地域の
活性化に係る諸問題について、調査及
び審査するため「西海岸活性化特別
委員会」を設置する。

西海岸活性化特別委員会

委員長	亀谷 長久
副委員長	田場 健儀
委員	金城 紀昭
委員	目取眞 肇
委員	仲地 泰夫
委員	稲嶺 盛仁
委員	阿波根 弘
委員	新城 幸男
委員	與儀 朝祺

ごみ問題について

視察・文教厚生常任委員会

文教厚生常任委員長 中村 重一

1月16日、文教厚生常任委
員会は、沖縄市にあるごみ焼
却場、最終処分場などを視察
しました。北谷町のごみ処理
は、沖縄市、宜野湾市とともに
一部事務組合を組織して行っ
ているが、現在の焼却炉が築30
年余となつて著しい老朽化や、
搬入されるごみの量が増え
たため、一部は南部の施設で
処理されています。そのため
現在、新炉建設計画が200
億円余をかけて平成22年の稼
動予定ですすめられていま
す。



倉浜ごみ処理施設の視察

ごみや、環境問題は年々深
刻になっていきます。行政と住民
が「一緒に3R(減量、再使用、再

いっぱい質問

ずばり 町政を問う

Q 町長と町民との対話について
A 早い時期に開催に向けて取り組みたい



亀谷長久 議員

問 各行政区における行政懇談会の実施計画は。
答 諸般の事情で今日まで実施計画等の策定には至らず。

問 行政懇談会に寄せる町民及び行政の期待は大きいと思うが町長の考えは。
答 重要であると認識しており、早期の開催に向けて取り組みたい。

「健康ちゃん21」の周知と実施について

問 新たな事業の計画は。
答 関係各課と連携して事業を実施したい。
問 各部、各課が連携を密にして全庁的な取組が不可欠と思うが具体的施策は。

答 関係団体が一体となり、町全体で健康づくり運動を推進していくことが大事。
フィッシュリーナ整備事業について
問 フィッシュリーナ整備事業の進捗状況は。
答 埋め立てについて、現在、登記手続の準備中、工事に關しては浜川漁港多目的施設整備プロジェクトで計画された。施設はほぼ完成する見通し。フィッシュリーナ地区の工事は4年ないし5年をめどに整備していきたい。

事業について

問 当該事業に關わった町内、県内、県外企業の数と請負金額、その割合は。
答 件数は全部で18件。町内企業は9社で請負金額19億2千498万9千250円。



町民上げて健康作りを

Q 町内の小中学校におけるいじめの現状と取り組みについて



金城紀昭 議員

A 教育相談体制の充実強化 家庭、地域の連携を

問 いじめの多発の状況をどう思うか。
答 全国的にいじめに關係した生徒の自殺が相次いでいることは、幼児、児童、生徒の安全、安心な学校生活を最も重要と考える。教育行政として大変遺憾である。

問 どのような時に学校では、いじめと判断するか。
答 文部科学省が毎年行っている、児童生徒の問題行動、生徒指導上の諸問題に関する調査の中で「自分より弱い者に対して一方的に身体的、心理的な

いじめの定義について

問 どのような時に学校では、いじめと判断するか。
答 文部科学省が毎年行っている、児童生徒の問題行動、生徒指導上の諸問題に関する調査の中で「自分より弱い者に対して一方的に身体的、心理的な

も不安や不満が見られる。いじめの形態も複雑、陰湿化し、表に現われにくく、学級担任や保護者等が見過すことがある。
問 これまでの対応策とこれからの防止策は。
答 各学校の現状把握を行い、適宜指導助言を行っている。校長会では、各学校に取り組みの指針を明示をし、生徒指導及び教育相談担当者会では、解決に向け具体的対応策や防止策を指示。各学校の生徒指導、教育相談体制の提携を図る。

郷土学習の取り組み

問 副読本を利用した各学校での学習状況について。
答 町教育委員会が編集した「わたしたちの北谷町」と2冊の副読本を道徳と社会科の地域の学習で指導している。
問 教える側でどのような研修が行われているか。
答 初任者教員を対象に伊礼原遺跡発掘調査の研修や戦跡地の野外学習会を開催し、各学校が取り組んでいる平和学習で活用。



教育相談体制の充実を

Q 来年度からの行財政改革への対応は

A 集中改革プランを実施



安里 順一 議員

所得税から住民税への税源移譲額と町民への周知は。

総務省試算で約7千300万円。ポスターやリーフレット、広報ちゃんによる周知を図る。

新型交付税制度の導入による影響額は。

税源移譲額や町税の伸び等を勘案すると合計の影響額で2億5千万円の減が見込まれる。

「集中改革プラン」の進捗よく状況は。

平成18年3月に集中改革プランを策定し、指定管理者制度の活用、定員管理及び給与の適正化、議会改革等の推進を図っている。

フィッシャリーナ整備事業の進捗よく状況は

企業誘致の応募状況は。

1次公募に18社の申し込みがあり、審査を経てチャタンブルーリゾートに決定。A街区B街区あわせて4万2千223㎡処分。

駐車場の構造、規模管理運営は。

270台収容の平面駐車場で、指定管理者による運営を予定。費用負担については協議して行く。

西海岸地域の活性化について

アメリカカンビレッジとフィッシャリーナ地区の相乗効果を高める国民年金センター内の横断道路の計画は。

国民年金健康センター敷地内道路の譲渡につ

いて関係機関へ要請した。

フィッシャリーナ、美浜駐車場、安良波公園駐車場等を連結する新たな交通システムの計画はあ

るか。

商業地域間の電気自動車、また電動トラム等の新たな交通システムについて、地域民間事業者との連携導入について検討する。

墓地行政について

新川墓地公園の用地買収が長期化している原因と進ちょ

く状況は。

今後の工事着工についても予算確保が厳しく現在まで国庫補助事業による方策を検討。那覇防衛施設局から、事業採択の可能である旨の回答を受け平成19年度に事業採



住宅に隣接する墓地

の修正設計業務を実施し、平成20年から工事着手を予定。

東部地域の墓地は住宅地に隣接し、まちづくりの障害になっているが、現況と墓地の適正配置について問う。

景観の悪化、快適な住環境整備に支障が想定され、本町の土地利用計画や都市計画等との整合性も図りつつ、墓地の適正配置を進めていきたい。

Q 第四次北谷町総合計画について

A 実現へ主要事業を設定



田場 健儀 議員

組織機構の見直し、財源確保と経費節減の平成14年から18年の成果は。

町長の政策部門の充実のため、町長室を設置、キャンパス江返還跡地整備事業の推進のため、区画整理課を新設。平成17年度には急速に進展する電子自治体の推進のため情報政策課の設置など事務効率化に努めた。

財源確保は、公共施設の使用料の見直し、指定ごみ袋制度の導入、入湯税の創設、美浜地域の企業誘致、基地内の固定資産税見直し等による税の拡充を図った。経費節減は、時間外勤務の減、特殊勤務手当の減、議員報酬手

当の減、指定管理者制度の導入等で縮減を図った。

前期計画で重要課題として推進した事業と平成23年までの継続事業は。

推進した事業は桑江17号線新設事業、北玉4号線整備事業、塩川橋整備事業、東部地区生活環境整備事業、北玉児童館や謝苺保育所建設事業で、継続事業はフィッシャリーナ整備事業、旧役場前線、ナポリ線、宇地原1号線の道路整備事業や宇地原公園等。

総合型地域スポーツクラブづくり事業の取り組みは。

本町では平成18年度に上勢区の上勢スポーツクラブが育成指定を受け、平成18年度から補助を受けて、現在、上勢区内で活動しているソフトボール、テニス等、各種スポーツ団体が参加し、スポーツ教室

交流、指導者講習等の事業を行っている。

指定管理者制度の導入で、コスト縮減と住民サービスの向上の取り組みは。

都市計画課で、公園全体で2千67万5千円の経費の縮減、美浜メディアセンターの管理費の予算ベースで106万6千710円の縮減で、桑江総合運動場で38万8千円のコスト縮減。尚、新たなサービスの工夫、安心、安全な環境の整備に努め、サービス向上につ



平成20年の完成を目指す宇地原1号線

なげるように指導管理を行い、毎月の利用状況報告書を提出させている。

東部地域住環境整備の進捗よく状況は

宇地原1号線、宇地原公園も含め、その年次計画と進捗よく状況と北玉区や謝苺区の年次計画

Q 米軍返還地の跡地土地利用計画策定の協議機関設置は

A 必要と考える



洲 鎌長 榮 議員

30周年の記念事業の予定があり立て替えと、その見直しは。

今後の調査設計など段階的に実施する必要があるため困難であると考える。

美浜区公民館建設は

米軍の再編計画に伴い返還が合意されたキャンプ瑞慶覧等の跡地利用について、関係する沖繩市、宜野湾市及び北中城村と協議機関を設置し、整合性のとれた跡地利用計画を策定する考えは。

キャンプ瑞慶覧地区は他の市町村区域も含むことから返還される区域の動向等も勘案しながら一体的土地利用の促進に向けて関係市町村の協議機関設置の検討も必要と考える。

浜川小学校校舎建替計画は

平成20年には創立

浜川小学校北側の交差点改良は

用地買収が既になされているが改良工事の見直しは。

地権者に対し事業の趣旨及び補償内容等について説明を行い理解と協力を求めて協力が得られ次第工事を着手したい。

いじめ防止策は

いじめによる自殺防止について、本町の現状及び対策は。

緊急のいじめ実態調査の結果、小学校で1件、中学校ではいじめはないとの報告を受ける。家庭教育の在り方等5点を指導の指標として、町校長会や生徒指導、教育相談担当会等で提示をし、きめ細



早急な改良工事がまたれる浜川小北側交差点

かないじめ対策を行い、諸々の対応策が取り組まれる。

宮城屋外運動場の管理及び利用状況は

管理、利用状況及び改善すべき点はないか。

平成18年4月に宮城区自治会を指定管理者として施設の管理を代行させている。利用件数は、80件、延べ人数1千181人。改善すべき点は、設置後間もなく他団体との連携の下、管理の強化を図る。



いじめの実態は

Q いじめの問題について

A 調査報告書により状況把握



目取眞 肇 議員

問 学校の実情把握は。毎月10日までに提出される児童生徒の問題行動等に関する調査報告書により、状況把握を行う。重大な問題に発展しそうな事案については、指導の経過や今後の対応策の詳細な情報提供を求め、課題の指摘や解決に向けた指導助言を行う。

問 団塊世代人口の社会増による本町の住環境への影響について

問 地域ぐるみの行動、連携は。
答 町内全校の校長をはじめとする学校関係者、各校単位のPTA役員、町PTA連合会役員及び町教育委員会職員参加のもと12月に町内児童生徒の健全育成に関する意見交換会を開催。

問 本土から移住する人数。また、団塊世代の割合は。
答 平成17年1月から12月末まで399人転入。年齢区分は届出の要因ではなく把握できない。
問 移住による住環境への影響は。
答 量的な面において住

環境の影響はない。

問 謝河低地帯への下水道行政について

問 取り組み状況について。
答 維持管理を含めた費用面で莫大となり、下水道事業の運営上困難である。生活基盤整備事業実施の際に、下水道整備の検討を行う。

問 各種団体への補助金は

問 平成19年度は一律5%カットされるとのことだがその根拠は。
答 一律5%カットではなく、0%から5%の範囲内において削減を図る。財政健全化中期計画に基づき、査定を行う。
問 補助金を受けている団体の数は。
答 補助団体数は88件。

Q 男女共同参画について

A 更なる推進を図っていく



與那覇美佐子 議員

問 この5年間で推進本部会議及び参画会議は、各何回会議が開かれ、その内容は。
答 推進本部会議の開催は5回で、参画会議の開催は10回。主な内容は北谷町ニライのまちづくり男女共同参画推進計画の進捗を把握するための実施計画策定、推進計画の進捗状況及び各年度における事業計画実施報告等。

問 町村中6位。事業実施状況を踏まえ、実施計画の見直しや次期計画策定に向けての意見書を提出する予定。
問 北谷町女性団体連絡会を毎月開催しているが、女性行政の中でどのような位置付けか。また、男女共同参画社会の実現に向け、どのような役割か。
答 各団体や地域における男女共同参画に関する情報収集を提供し、地域と行政とのパイプ役を果たしている。町内女性団体及び地域との連携強化を図っていただく。

問 しまくとぅばについて

問 平成14年に10年計画で策定され達成状況は。残留期間を全庁的によどの様に推進していくか。
答 平成17年は49市町村中10位、平成18年41市

問 県が「しまくとぅばの日」として条例を制定したが、各市町村にはどのように通達されたか。また、町の取り組みは。



しまくとぅばし 語やびら

問 うちな家について

答 沖縄県文化環境部長名により、その旨の周知と普及発展の事業が行われるよう、協力を求めるとの通知が届いた。町も、うちな家口に触れさせる事業も展開。
問 「しまくとぅば塾」が開講されたが、今後の展開は。
答 沖縄の伝統芸能に不可欠で重要なもの。息の長い事業展開にし、次年度も開催予定である。

問 開館予定が遅れているが、事業に変更があつて遅れか。
答 平成18年度の当初予算に移築復元、周辺整備事業の予算計上ができず、周辺整備事業が遅れた。

問 開館の見通しは。

答 施設の活用の方法や管理体制を整え早めに対応をしていく。

Q 子育て支援、いじめ問題、不登校対策は

A 課題の指摘や指導助言を行っている



中村重一 議員

問 認可外保育園への補助、児童館、学童保育など子育て支援の現状と対策を問う。
答 内科検診、歯科検診、調理員検便、牛乳を現物支給で実施。また平成15年度から乳幼児の検尿、ぎょう虫検査を町単独で補助しており、単独補助額は平成17年度で約47万円で、沖縄県の保育事業の負担分と合わせると、年間約250万円の補助。

問 認可外保育園への補助、児童館、学童保育など子育て支援の現状と対策を問う。
答 いじめは町内1小学校で1件。不登校は、今年11月時点で30日以上の欠席児童の数は、小学校で9名、中学校で15名。

問 観光協会設立に伴う観光振興事業について

問 果たず役割と今後の運営や財政問題についての見通しは。
答 増加する入城客に対するサービス向上を図るうえで組織が必要であり、協会がその役割を担う。自主運営を可能とする組織を目指して、収益事業にも取り組む。

問 観光協会の収入は、町補助金、町からの委託事業収入、自主事業収入及び会員からの会費が基本収入である。
問 運営主体は新たに広域連合となるが、当局の考えと取り組みについて問う。
答 医療費が増大する中、現行制度は現役世代と高齢者世代の医療費の負担に不公平感があり、今回の制度は高齢者と現役世代の負担を明確にした制度であり、本格的な準備中。



観光協会の設立総会

問 公募を実施したことがあるか、あれば状況を問う。
答 一般公募の委員が9人、推薦の委員が4人で推薦によるケースが多い。
問 米軍人・軍属の町内居住の実態について
問 町内民間地に何人の米軍人、軍属が居住しているか、その実態は。
答 人数は承知していない。
問 米軍基地からごみや排水処理など公害防止のため、町独自に立ち入り調査を要求、米軍に国内法を遵守させる必要があるか、その実態は。
答 実態を把握し、基地内における環境への影響が懸念される場合は、基地内への立ち入りを求める必要があると考えている。

問 各種委員会、審議会の公募制度について

問 公募を実施したことがあるか、あれば状況を問う。
答 一般公募の委員が9人、推薦の委員が4人で推薦によるケースが多い。

問 米軍人・軍属の町内居住の実態について

問 町内民間地に何人の米軍人、軍属が居住しているか、その実態は。
答 人数は承知していない。
問 米軍基地からごみや排水処理など公害防止のため、町独自に立ち入り調査を要求、米軍に国内法を遵守させる必要があるか、その実態は。
答 実態を把握し、基地内における環境への影響が懸念される場合は、基地内への立ち入りを求める必要があると考えている。

資源循環型社会に向けて
廃食用油を再利用する考えは

調査研究していきたい



玉那覇淑子 議員

問 本町の廃食用油の処分は。

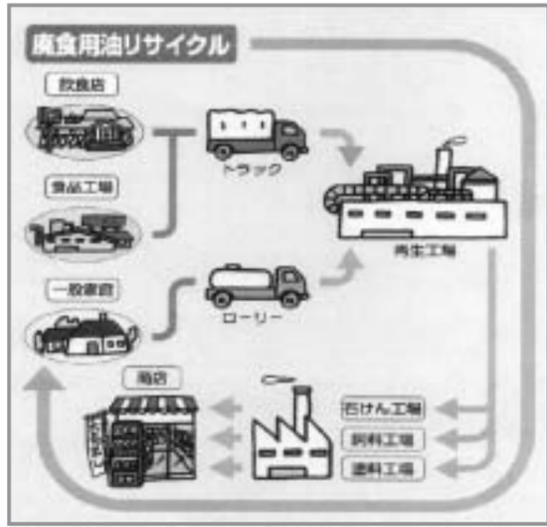
答 一般家庭から出る廃食用油は、市販の吸収剤や凝固剤などで、処理を行い排出するよう指導している。飲食業から出る廃食用油は、自己処理あ

るいは回収業者に処理されている。
問 廃食用油をバイオディーゼルに再生し塵芥車などに再利用する考えはないか。

答 回収方法や保管、工場の施設等をどうするか。調査研究していきたい。

問 地球温暖化防止について、町の取り組みは。

答 ごみの排出抑制、冷暖房の使用温度適正化などの環境啓発活動に取



地球温暖化防止へ資源循環バイオディーゼル燃料化

り組んでいる。
いじめ問題、北谷町の子ども像、町民像について

問 学校教育と現代社会の教育の違い、いじめ、青少年の自殺について。

答 教育の違いは、生活習慣や生活態度、教師のいじめに関する基本的認識、都市化の進展等による子どもの遊びの変化等が考えられる。いじめ、自殺問題は、家庭、学校、教育行政、地域社会が、問題の解決に向けて、それぞれが果たすべき役割を着実に行うことが最も大切だと考える。

問 児童生徒、職員とのコミュニケーションは、また心の相談窓口は十分に活用されているか。

答 コミュニケーションは、全職員の一致した指導体制を構築し生徒指導、教育相談担当者を通して、指導助言を行っている。心の教室相談員は、学校における教育相談活動の中核となつて活動している。
問 北谷町の子ども像、町民像は。

答 学校教育の目標で、豊かな心をもち、自ら学ぶ意欲に満ちた心身ともに健康な幼児児童生徒像を示している。町民像は、特に定めてない。

俳句学習で特色ある学校、まちづくりをする考えは

問 小中学校で、俳句学習を取り入れることができなにか。また、俳句でまちづくり構想はできないか。

答 調査研究をしていきたい。

砂辺地域まちづくり構想策定事業の進捗よく状況は

問 進捗よく状況は。

答 実施計画の策定については、一時中断しているところである。
問 検討委員の構成は。

答 山川哲雄琉球大学教授、他4名となっている。事業開始は。

答 今後、基本構想の修正等を含めて、地域との協議を行い、実施計画の策定期間等を検討する。

砂辺地域まちづくり構想の進捗よく状況は

移転措置事業の実施が不透明で、実施計画の策定は一時中断している



與儀朝祺 議員

砂辺スポーツランドの用地について町の対応は

問 本事業の推進に不可欠である開発地域の用地買い上げ等の嘆願書が出されているが町の対応は。

答 那覇防衛施設局が砂辺スポーツランドを買い上げる前に、自治会から、早急に北谷町と防衛施設局との間で協議協定されるようお願いするという内容の嘆願書が平成17年4月に提出されている。嘆願書を抜きにしても、基本計画にスポーツランドを取り込んでいくことを、施設局に対して本町のま

ちづくりの意向も伝えており、調整を重ねて那覇防衛施設局では、平成17年度分の予算処置も行っているところ。

問 一括買い上げか、年度を分けてやるのか。

答 3年程度要するかあるいは財政状況が厳しいことから年数がもう少し延びると聞いている。

問 平成18年度の予算措置は部か、全体か。

答 一部程度の面積だと判断している。現在、買い入れを申し入れた土地所有者と施設局と単価交渉していると伺っている。

地権者から開発行為の申請が県に出された際の町の対応は

問 開発行為の際、県から当該自治体に意見を求めることになっているが

北前公民館周辺地域の海水による冠水被害対策は

被害の軽減に努めていく



仲地泰夫 議員

問 本町は、この10年間どのような検討、対策を行ってきたか。

答 建て替え時の、地盤高さの指導や排水溝の掃除、大雨時のバトロール等

を行う。
問 温暖化により冠水が頻繁に起こる可能性が高いが、本町の見解は。

答 防災対策が重要である。
問 フラップゲートや排水ポンプを用いた対策は検討できないか。

答 調査研究を行う。
問 災害発生時、減免措置や災害見舞金等の補償関係は。



北前公民館周辺の冠水被害

法律、条例に基づき支給、減免を行う。

通信コスト削減は

問 平成16年度及び平成17年度の年間電話代は。

答 平成16年度は約372万円、平成17年度は約351万円。

問 IP電話活用の見解。地域イントラネットを活用して、町の公共施設にIP電話を導入する考えは。

答 非常時の対応策などの検討すべき課題もある。平成18年4月から、イントラネット内電話として導入。

中学校の部活動対策の強化は

問 部活動の教育的意義や効果をどう考えているか。

答 人間性豊かで充実した学校生活の実現を目指す活動として高く評価する。

問 部活動のニーズに対する数や顧問の現状は。

答 運動部と文化部をあわせて北谷中14部、桑

江中16部。両中学校ともに全員顧問制度がとられている。

問 加入率と外部指導者の状況は。

答 北谷中76%、桑江中82%。外部指導者は北谷中、桑江中ともに8名。

問 部活を見る、見ないの先生方の評価の違いは。

答 部活動による評価の違いはないものと考ええる。
問 部活動に意欲のある教員の優先的な採用は。

子ども、子育てに関する行政窓口の一本化について

問 子ども関連業務を一元化し、「子ども課」の新設検討の考えは。

答 国・県の動向をみながら、調査研究をしていく。

問 どのような効果が期待できるか。

答 支援体制の強化、町民に分かりやすく、利便性の向上が期待をされる。



砂辺スポーツランド跡地

Q 里道譲与が行われた理由は

A 法律の成立により譲与



阿波根 弘 議員

問 国から里道無償移譲が行われた理由は。

答 平成11年7月に地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律の成立によって地方分権の一環として現に公共物として機能しているもので、道路法等の公物管理法の適用、若くは準用のない、いわゆる法定外公共物として国有財産となつていないものについては、市町村に無償で譲与されることになった。これにより、本町においては、概ね10万4千平方メートルの里道について譲与を受けている。

桑江総合運動場の利用状況及び管理運営

問 利用状況は。

答 平成18年11月現在の利用件数は延べ1千94件で、利用者人数は、延べ5万1千964人。前年度と比較すると、利用件数で8件、利用者人数で8千247人の増加。

問 スプリングクレーの稼働率は。

答 4月から12月11日まで延べ日数にして、93日である。

問 運動場南側(ユウナの木)に設置してある支柱は適当か。

答 頭を打つなどの苦情があり、安全を確保すると共に枝を支えるための支柱を兼ねて設置している。

桑江伊平土地区域整理事業区域内の土地交換は

問 産業振興用地の確保状況は。

答 産業振興用地に資する代替用地は、12筆で面積としては7千7百47.68㎡。交換に供した土地は、10筆で1万4千316.52㎡となつている。



補修工事の為、閉まっている東側通路(桑江運動場)

今後は、産業振興用地を確保することで、土地区画整理事業における地権者の一員として、庁内に設置されている跡地利用促進対策委員会での誘致企業への検討や桑江伊平まちづくり委員会への協議や理解を求め、区画整理区域内の土地利用の促進、及び雇用の就業の場を確保、推進に努める。

Q 冠婚葬祭事業の取り組みと進ちよく状況は

A 火葬場の建設について、引き続き協議を進めていきたい



新城 幸男 議員

問 火葬場建設と進ちよく状況について問う。

答 必要性を痛感し、3町村で構成する比謝川行政事務組合において話し合い中。建設予定地は読谷村内での内部調整等に時間が掛かり、正式な決定に至っていない。建設場所の決定について引き続き協議を進めていきたい。

北谷町西海岸線道路のルート選定について

問 本町の西海岸道路のルートの選定は。

答 平成4年度に、南部国道事務所から説明を受けて以来、平成10年度からのまちづくり審議会での議論と答申では海上案が推薦された経緯がある。

その後も、騒音や排気ガス等の環境保全の問題や道路構造等の耐震性や経済比較を始め、景観阻害や地域分断等の多くの課題解決に向けて検討が

Q 町内の米軍人・軍属の入居対象の貸し住宅の戸数は

A 町内約480棟、1千300戸程度



照屋 正治 議員

問 砂辺・宮城地域の米軍人住宅の建築増加に伴

う、事件や事故について。米軍等家族への貸し住宅の増加に伴って必然的に交通量が増えてくる



増加する米軍等家族の貸住宅

答 米軍等家族への貸し住宅の増加に伴って必然的に交通量が増えてくる

今後の交通状況等も見ながら、関係機関とも相談をし、危険箇所等の抽出を行い、事故防止のための必要な対策を講じていく。

砂辺地域まちづくり構想策定事業について

問 事業の進ちよく状況は。

答 土地所有者から土地買入れ変更申出書が出され、国において平成18年度から移転措置事業の実施が不透明な状況になり一時中断している。

問 砂辺スポーツランド跡地をまちづくり構想事業の中で有効利用する案があつたがどうなつているか。

答 平成17年3月に砂辺スポーツランド用地所有者から国に対し、土地買入れ申出書が提出されると共に、同年6月には地域自治会からの当該地を本構想に取り組んでもらいたいとの要望を受け、当該地を含めた基本計画を策定した。

問 検討委員会はこれまで何回開催されたか。

答 平成15年から計6回。平成17年9月7日が最後の開催である。

問 砂辺スポーツランド跡地を活用したまちづくり構想の利点は。

答 国が買い取るのであれば、周辺財産の有効活用の観点から一層の効果が発揮できる。集落地のアクセスも当該地域がほぼセンターであるため集客効果が計られる。前面のビーチについても有効活用でき、住民と海とのつながりを取り戻すことができる大きなメリットがある。

問 同事業に対する町長の所見は。

答 地域住民、施設局、自らの努力も積み重ねながら、場合によっては国会議員、米軍基地関係の担当部局とも十分に話し合いを進めていくことも必要になってくるのではと考えている。



国道58号は拡幅予定

なされたが、ルート決定には至っていない。平成18年5月10日に沖繩総合事務局、南部国道事務所からは、伊佐から嘉手納町までの間を基

新年頭のあいさつ



北谷町議会
議長 宮里友常



町民の皆様、新年あけましておめでとうございます。2007年の新春を迎えるに当たり、町議会を代表し謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年は、野国町長誕生後の実質的な町政運営のスタートの年で、桑江17号線や北玉児童館、第一保育所の移転、子育て支援センターの完成等、数々の実績を残した年でありました。

また、沖縄県では統一地方選が実施され、北谷町でも新人3名を含む19人の第八代町議会議員が誕生し、活発に議会活動を展開しているところであります。

沖繩市長選や県知事選において、それぞれ新人候補が当選した年でもあり、国政においても、小泉内閣

から安倍内閣に、防衛庁が防衛省に、また、教育基本法の改正と大きく変化した年でありました。

国の三位一体改革による補助金や地方交付税の削減が続く中、財源の確保と効率的な運用が求められております。町の第四次総合計画では、桑江伊平土地区画整理事業、フィッシャリーナ整備事業、東部地域の住環境整備事業等が計画されています。特に本年はフィッシャリーナ整備事業用地の土地処分が計画されており、議会と致しまして、土地処分については慎重に対処し、西海岸地域のさらなる発展と、活性化を推進する目的で西海岸活性化特別委員会を設置し、同事業の早期の完了と町民福祉の増進、教育文化、スポーツの振興、そして、住みよいまちづくりのため、最小の経費で最大の効果をあげられるよう行政と共に真剣に取り組んでいきたいと思っております。

町民の皆様のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

町内の大きな行事に 巡回バスを

北谷町女性連合会
会長 桃原雅子

私たちのまち北谷町は、国道58号をはさんで東と西に分断されています。そのことによりお年寄りや子ども達が交通に不便を感じているのではないのでしょうか。

特に、シーポートちゃんカーニバルや町民新年会、北谷ニライまつり等に、まちの隅々まで回り町民の皆さんを拾って会場までいけるようなバス路線の開設を望んでいます。

まちの細い道まで入っていきけるような小型バスでいいと思います。

そうすることで、町の行事にたくさんの方々が参加することが出来るのではないのでしょうか。

さらに、飲酒がらみの交通事故防止にも効果的と考えます。北谷町でも地域ゆいまるの精神が失われつつある近年、巡回バスがあればバスの中のコミュニケーションによって、家族や隣人がいたわりあい、町がすすめる豊かな人生と人材を育む文化創造のまちづくりに繋がっていくものと期待しています。

みぢかなハーブ ドクダミ



◆十薬【ドクダミ科】

悪臭の強いことで知られる。だが、花の白さは日陰の湿った場所に映え、ヨーロッパでは教会に植えて十字型の花の群開の美しさを鑑賞すると聞く。また、この匂いには抗菌性が認められ、中国では食用にされ沖縄においては、お茶として使用されている。改めて足もとの雑草の美と効用を見直したい。十薬とは10種の薬効があるといういい伝えからくる。茶剤として飲むと動脈硬化の予防、腎炎、関節炎に効果がある。匂い消しにもよい。

編集後記

照屋正治 副委員長

町民の皆様、新年あけましておめでとうございます。いのしし年は、猪突猛進(ちよとつもつしん)と言うように、6名の議会広報委員は、委員長を中心に、新年早々手綱をしめながら、議会だよりの編集作業を行いました。

今回、改選後2回目の議会だよりの編集作業ではありましたが、始めに役割分担を決めた後、作業にとりかかり、各委員相談しながら作業を進めるうちに、

前回の作業工程を参考にいろいろ知恵を出し合っ、読みやすく、分かりやすい、議会だよりにするため、四苦八苦しながら、編集作業は終了しました。今後とも、町民から愛される議会だよりを目指して、頑張つて参ります。

ご意見・ご要望は
こちらへ

北谷町議会事務局
電話:936-3382
FAX:936-9712



読者からの声